

行政運営5 市町との連携の強化

- 40501 地方分権の推進 (地域連携部)
- 40502 市町行財政運営の支援 (地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

めざす姿

県と市町の対等・協力の関係づくりや一層の連携強化により、市町では、地域や市町の抱える課題の解決に向けた取組や効率的・効果的な行財政運営が行われています。

平成27年度末での到達目標

分権型社会の実現に向けてこれまで積み重ねてきた取組に加え、市町との連携を強化し、市町の実情に応じた支援をより一層進めることで、市町では、従来にも増して、行政事務の的確な処理、安定的な財政運営が行われています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
市町への権限移譲事務数(累計)	/	470 事務	481 事務	485 事務		485 事務
	465 事務	475 事務	484 事務			/
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	年度末までに権限移譲が確定した1市町あたりの平均権限移譲事務数					
27年度目標値の考え方(みえ県民カピジョン記載内容を転記)	平成23年度の権限移譲事務数を465と見込み、平成24年度以降は、毎年度5ずつ移譲していくことを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40501 地方分権の推進(地域連携部)	県と市町による全県的な課題の解決に向けた取組数(累計)	/	3 取組	4 取組	6 取組		6 取組
		2 取組	3 取組	4 取組			/
40502 市町行財政運営の支援(地域連携部)	財政健全化計画策定団体数	/	0 市町	0 市町	0 市町		0 市町
		0 市町	0 市町	0 市町			/

進捗状況（現状と課題）

- ①「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」での議論を通じて、市町との連携を一層強化することができました。検討会議においては、県と市町が情報を共有するなど、全県的な課題の解決に向けて取り組んでおり、引き続き検討を進める必要があります。
- ②「三重県権限移譲推進方針」に基づき、包括的権限移譲パッケージを中心に、県から市町への権限移譲を進めるとともに、国の地方分権改革にかかる制度改正等の状況について、随時情報提供を行うなど、市町との連携の強化に取り組んでいます。今後も引き続き、市町の自主性・自立性の向上につながるよう、関係部局と連携し、市町の意向を尊重しながら協議を進める必要があります。
- ③地方の発意に根ざした新たな取組を推進するために国が導入した「提案募集方式」では、5～7月に提案募集が行われましたが、県内の市町からの提案はなく、今後の積極的な活用が望まれます。
- ④実質赤字等の発生による財政健全化計画の策定団体となった市町はなく、安定した行財政運営が行われていますが、高齢化の進行による社会保障費等の増加や人口減少による税収の伸び悩みなど、市町の厳しい行財政運営が続くことが懸念される中、引き続き、市町が効率的かつ効果的な行財政運営が行えるよう支援する必要があります。

平成 27 年度の取組方向

- ①「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」については、市町との連携を一層強化するとともに、有意義で効果的な意見交換の場となるよう、より適切な運営に努めます。
- ②県から市町への権限移譲については、市町との協議を重ね、より一層権限移譲を進めていきます。また、現行の「三重県権限移譲推進方針」が平成 28 年度で終了することから、市町や各部局と連携し、改定に向けた検討を始めます。
- ③個性を活かし自立した地域をつくるため、国の地方分権改革にかかる動向や制度改正等の状況について、積極的な情報提供と関係部局との調整を行い、「提案募集方式」の活用が図られるよう支援します。
- ④県は、広域自治体として、市町に対して、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度等について、必要な助言や情報提供等による支援を行います。また、市町の財政健全化等の取組に対し、必要な支援を行い、市町の行財政運営力の向上を図ります。

主な事業

- ①県と市町の地域づくり連携・協働推進事業【基本事業名：40501 地方分権の推進】
予算額：(26) 393千円 → (27) 354千円
事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」（全県会議）において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行います。
- ②特例処理事務交付金【基本事業名：40501 地方分権の推進】
予算額：(26) 178,203千円 → (27) 171,518千円
事業概要：知事の権限に属する事務のうち、「三重県の事務処理の特例に関する条例」により市町長に権限を移譲した事務の執行等に要する経費を市町に交付します。
- ③市町振興事務費【基本事業名：40502 市町行財政運営の支援】
予算額：(26) 6,179千円 → (27) 7,528千円
事業概要：市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。